

外国語指導助手の現状

文部科学省は、早ければ2011年にも小学校高学年に英語教育を取り入れる。背景には、英語を話せない親たちの英会話へのうらやみと不安がある。専門家も言う。誰が教えるのだろうか。漠然と「青い目で金髪の有能な先生」と思っていないだろうか。一方で、公教育に長年携わってきた外国人がすでに扱われているケースもある。労働争議にまで発展した神奈川県事例をもとに、英語教育の実態を考えた。【藤原章生】

昨年1月、神奈川県立伊勢原高で英語を教えるジョン・ウィリスさん(51)宅のファクスが鳴った。友人が送ってくれた県教委の「お知らせ」と「確認書」だった。外国語指導助手の職が4月1日付で、民間業者に肩代わりされると記されていた。「内容に驚き、ショックを受けた」。確認書では、それを受け入れた上で、民間業者に紹介してほしいかが問われていた。新たな契約や給与の説明は何もなかった。

英語教育の業務委託、民間化

特集ワイド

昨春、職場から外国語指導助手2人を失うことになった県立秦野高の英語教諭、高城力さん(56)は振り返る。「非常に失礼なやり方だと思いました。校長も『こんな話はない。これじゃサインはできない』と言っていました。待遇もわからない白紙委任ですから。私の学校では2人もサインせず、怒って私立高に転職してしま

英語同時通訳で活躍した立教大教授の鳥飼玖美子さんに聞いた。全国の外国語指導助手を見渡すと、かなり民間化(業務委託)は広がっている。神奈川県は先生みないなベテランをどうして生かせないのかと思う。黙り込んでしまつ癖など、日本人が英語を学ぶときの問題や、ウハウウを、彼らはよく知っている。来日早々の大学新卒などは日本の生徒が黙り込むとたいは怒る。反抗だと思いい英語を勉強したいなら、しゃべれ」と怒鳴ったりする。生徒には「単語を思いっつかない」意



え・清田万作

広がる民間委託

「質の確保」課題

まいました。得をするのはごも私立なんです。県高校教職員組合によると、89人の外国語指導助手のうち同じ学校にとどまったのは全体の半数に満たない。中小企業のパートや派遣労働者の問題を扱い、一部の指導助手も属している全国一般労組全

国協議会神奈川県は、県教委に「業務委託の撤回」を求めた。しかし、うちがあかず、昨年3月、

県労働委員会に89人の不当労働行為の救済を申し立てた。審問はほぼ終わり、今月18日にも結

ど能力の実証に基づいて採用された職員ではないのです。指導の研修を実施しなければならな

全国での実態はどうなのか。文科省は全国で働く外国語指導助手が、02年度の約8800人から06年度には1万1000人に急増したデータはつかんでい

審を迎えるが、救済命令が出るかどうかの決定には、またしばらくかかる。救済申し立ての一人で過去20年、県立天和高など公、私立高や英会話学校で英語を教えてきた米国人、ビル・シーバースさん(46)は、ベテラン指導助手の置かれた状況をこう語る。「私がこれまでに教えた生徒は優に1万人を超える。英会話だけでなく、英語を学ぶ動機づけをしてきた。高校生は敏感だから最初の数分で、教師が本気かどうか、授業が面白いかどうかを判断する。授業をコメディ風にするなど工夫し、英語好きな日本人を増やしてきた。なのに、紙切れ一枚で『はい、アウトソーシング(業務委託)』。県教委は我々一人一人のキャリアを顧みず、ある日突然、みんな一緒に業務委託にした。私たちが一生懸命やってきたのは何なの、と聞きたい」

これについて、業者は取材に反応なかった。県教委の新田さんは「当初いろいろ問題があったが、その後、苦情はほとんど上がってこない」と答える。県教委は「『サの更新滞りの友人と(横浜市内に)いたら仕事がある』と言われ、その話に乗ったという人や、電車の中で声をかけられた人もい」と業者による採用や研修のいいかげんさを指摘する声もある。

ベテランの技 もっと活用を

味がわからない」と理由があるのに、考えるより先にしゃべる米国人は、その文化の違いにすぐには気づかない。だから、ベテランを核に若い指導助手をトレーニングしたらいいと思うが、そんな傾向はまだ広がっていない(※)。

同時通訳で活躍 鳥飼さんに聞く



でも、日本の子供の教育なんだから、学校が責任を持たないと駄目だと思ふ。中には大学を出ていない人や偽の卒業証明書で来る人もい。賞金も相当安いので、「生徒と給食を一緒に食べるなんて契約に入ることの責任を考えれば、よくわからない業者」に丸投げし、どんな人が教えるにやるかわからないというのはどうかと思う。小学校で得た英語体験はいつまでも尾を引く。変な言葉や教えられたり、英語嫌いになってしまつこともある。業務委託の問題は、みなもっと考えた方がいい。

※文科省は05年2月、都道府県に「優れた指導助手は、正規教員として採用するなど指導体制の充実を」と通達したが、外国人教諭の採用数は06年度は全国の公立中で3人、公立高で7人とどまる